

# 新規事業採択時評価

## 【ダム事業】

(直轄事業等)

- 北上川上流ダム再生事業 . . . . . 1
- 藤原・奈良俣再編ダム再生事業 . . . . . 3
- 岩瀬ダム再生事業 . . . . . 5

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	北上川上流ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	東北地方整備局														
実施箇所	岩手県盛岡市																		
主な事業 の諸元	四十四田ダム・重力式コンクリート・アース複合ダム(同軸かさ上げ)、ダム高52.0m(かさ上げ高2.0m)、堤頂長560.0m、総貯水容量約54,600千m3、 有効貯水容量約43,000千m3 御所ダム : 操作規則変更																		
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成40年度															
総事業費 (億円)	約300																		
目的・ 必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・戦後の主な洪水は、昭和22年9月(カスリーン台風)、昭和23年9月(アイオン台風)、昭和56年8月、平成14年7月、平成19年9月があり、近年では平成25年8月に御所ダムで既往最大流入量を記録、平成25年9月に四十四田ダムで既往最大流入量を記録し、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。</p> <table border="0"> <tr> <td>昭和22年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水21,348戸、床下浸水17,717戸</td> </tr> <tr> <td>昭和23年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水15,774戸、床下浸水14,157戸</td> </tr> <tr> <td>昭和56年 8月 (台風)</td> <td>床上浸水 1,507戸、床下浸水 1,534戸</td> </tr> <tr> <td>平成14年 7月 (前線・台風)</td> <td>床上浸水 1,410戸、床下浸水 2,022戸</td> </tr> <tr> <td>平成19年 9月 (前線・台風)</td> <td>床上浸水 242戸、床下浸水 541戸</td> </tr> <tr> <td>平成25年 8月 (大気不安定)</td> <td>床上浸水 293戸、床下浸水 1,218戸</td> </tr> <tr> <td>平成25年 9月 (前線・台風)</td> <td>床上浸水 55戸、床下浸水 103戸</td> </tr> </table> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・洪水調節</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>					昭和22年 9月 (台風)	床上浸水21,348戸、床下浸水17,717戸	昭和23年 9月 (台風)	床上浸水15,774戸、床下浸水14,157戸	昭和56年 8月 (台風)	床上浸水 1,507戸、床下浸水 1,534戸	平成14年 7月 (前線・台風)	床上浸水 1,410戸、床下浸水 2,022戸	平成19年 9月 (前線・台風)	床上浸水 242戸、床下浸水 541戸	平成25年 8月 (大気不安定)	床上浸水 293戸、床下浸水 1,218戸	平成25年 9月 (前線・台風)	床上浸水 55戸、床下浸水 103戸
昭和22年 9月 (台風)	床上浸水21,348戸、床下浸水17,717戸																		
昭和23年 9月 (台風)	床上浸水15,774戸、床下浸水14,157戸																		
昭和56年 8月 (台風)	床上浸水 1,507戸、床下浸水 1,534戸																		
平成14年 7月 (前線・台風)	床上浸水 1,410戸、床下浸水 2,022戸																		
平成19年 9月 (前線・台風)	床上浸水 242戸、床下浸水 541戸																		
平成25年 8月 (大気不安定)	床上浸水 293戸、床下浸水 1,218戸																		
平成25年 9月 (前線・台風)	床上浸水 55戸、床下浸水 103戸																		
便益の 主な根拠	洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減世帯数: 25世帯 年平均浸水軽減面積: 1.3ha																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																	
	B:総便益 (億円)	263	C:総費用(億円)	211	B/C 1.2 B-C 52 EIRR (%) 4.9														
感度分析	<p>全体事業(B/C)</p> <table border="0"> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~</td> <td>1.4</td> </tr> </table>					残事業費(+10%~-10%)	1.1	~	1.4	残工期(+10%~-10%)	1.2	~	1.3	資産(-10%~+10%)	1.1	~	1.4		
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~	1.4																
残工期(+10%~-10%)	1.2	~	1.3																
資産(-10%~+10%)	1.1	~	1.4																
事業の 効果等	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、盛岡市など上流域において、浸水世帯数約1,200世帯、浸水面積約100haの被害が想定されるが、事業実施により、浸水被害が早期に解消される。</p> <p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、避難行動要支援者数が約8,800人、想定死者数(避難率40%)が約678人、電力の停止による影響人口が約13,100人と想定されるが、事業実施により避難行動要支援者数が約7,900人、想定死者数(避難率40%)が約675人、電力の停止による影響人口が約13,000人に軽減される。</p>																		
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>予算化については妥当である。</p> <p>&lt;岩手県の意見・反映内容&gt;</p> <p>新規事業採択時評価に係る「北上川上流ダム再生事業」の実施計画調査費の予算化について、同意します。 なお、事業実施にあたっては、以下について留意願います。</p> <p>(1) 一層のコスト縮減など効率的な事業の推進に努められますようお願いいたします。 (2) 年度毎の予算の設定にあたっては、事前に県と十分な協議を行うようお願いいたします。</p>																		



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	藤原・奈良俣再編ダム再生事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	関東地方整備局																																																			
			担当課長名	井上 智夫																																																						
実施箇所	群馬県利根郡みなかみ町																																																									
主な事業 の諸元	容量振替、放流設備改築																																																									
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成34年度																																																						
総事業費 (億円)	約17																																																									
目的・必 要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・戦後の主な洪水は、昭和22年9月、昭和23年9月、昭和24年8月、昭和33年9月、昭和57年7月、昭和57年9月、平成10年9月があり、近年では平成27年9月洪水により沿川で家屋浸水等の被害が発生している。</p> <table border="0"> <tr> <td>昭和22年 9月 (台風)</td> <td>浸水家屋</td> <td>303,160 戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭和23年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>836 戸、</td> <td>床下浸水</td> <td>1,536 戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭和24年 8月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>3,969 戸、</td> <td>床下浸水</td> <td>1,536 戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭和33年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>11,563 戸、</td> <td>床下浸水</td> <td>29,981 戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭和57年 7月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>137 棟、</td> <td>床下浸水</td> <td>1,478 棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭和57年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>7,384 棟、</td> <td>床下浸水</td> <td>27,458 棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成10年 9月 (台風)</td> <td>床上浸水</td> <td>110 棟、</td> <td>床下浸水</td> <td>736 棟</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年 9月 (関東・東北豪雨)</td> <td>床上浸水</td> <td>202 件、</td> <td>床下浸水</td> <td>3,780 件</td> <td></td> </tr> </table> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・洪水調節</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減</p> <p>・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>										昭和22年 9月 (台風)	浸水家屋	303,160 戸				昭和23年 9月 (台風)	床上浸水	836 戸、	床下浸水	1,536 戸		昭和24年 8月 (台風)	床上浸水	3,969 戸、	床下浸水	1,536 戸		昭和33年 9月 (台風)	床上浸水	11,563 戸、	床下浸水	29,981 戸		昭和57年 7月 (台風)	床上浸水	137 棟、	床下浸水	1,478 棟		昭和57年 9月 (台風)	床上浸水	7,384 棟、	床下浸水	27,458 棟		平成10年 9月 (台風)	床上浸水	110 棟、	床下浸水	736 棟		平成27年 9月 (関東・東北豪雨)	床上浸水	202 件、	床下浸水	3,780 件	
昭和22年 9月 (台風)	浸水家屋	303,160 戸																																																								
昭和23年 9月 (台風)	床上浸水	836 戸、	床下浸水	1,536 戸																																																						
昭和24年 8月 (台風)	床上浸水	3,969 戸、	床下浸水	1,536 戸																																																						
昭和33年 9月 (台風)	床上浸水	11,563 戸、	床下浸水	29,981 戸																																																						
昭和57年 7月 (台風)	床上浸水	137 棟、	床下浸水	1,478 棟																																																						
昭和57年 9月 (台風)	床上浸水	7,384 棟、	床下浸水	27,458 棟																																																						
平成10年 9月 (台風)	床上浸水	110 棟、	床下浸水	736 棟																																																						
平成27年 9月 (関東・東北豪雨)	床上浸水	202 件、	床下浸水	3,780 件																																																						
便益の主 な根拠	<p>洪水調節に係る便益：</p> <p>年平均浸水軽減世帯数：37世帯</p> <p>年平均浸水軽減面積：6ha</p>																																																									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																																																								
	B:総便益 (億円)	232	C:総費用(億円)	14	B/C	16.3	B-C	218	EIRR (%)	48.7																																																
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <p>残事業費 (+10%~-10%) 14.8 ~ 18.1</p> <p>残工期 (+10%~-10%) 工期が4年のため感度分析を行っていない</p> <p>資産 (-10%~+10%) 14.7 ~ 17.9</p>																																																									
事業の効 果等	<p>・河川整備基本方針の目標規模と同等の洪水が発生した場合、利根川流域で浸水世帯数約503,600世帯、床上浸水世帯数約365,200世帯の被害が想定されるが、事業実施により、約11,300世帯、床上浸水世帯数約13,500世帯の軽減が図られる。</p> <p>・河川整備基本方針の目標規模と同等の洪水が発生した場合、事業実施前後で、想定孤立者数（避難率40%）約3,400人減、電力の停止による影響人口が約5,400人減などと想定している。</p>																																																									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>予算化については妥当である。</p> <p>&lt;茨城県の意見・反映内容&gt;</p> <p>特に意見はありません。</p> <p>&lt;栃木県の意見・反映内容&gt;</p> <p>異存ありません。</p> <p>&lt;群馬県の意見・反映内容&gt;</p> <p>特段の異存はない。</p> <p>県民の安心安全を確保するためには、利根川の治水安全度の向上は必要不可欠であり、平成25年5月に作成された利根川・江戸川河川整備計画の治水対策メニューを早期に実現していただきたい。</p> <p>&lt;埼玉県の意見・反映内容&gt;</p> <p>藤原・奈良俣再編ダム再生事業を予算化することについて同意いたします。</p> <p>なお、事業の実施にあたっては、県内の治水安全度の向上のため、早期に事業効果が発現されるよう取り組むことを要望します。</p> <p>&lt;千葉県の意見・反映内容&gt;</p> <p>水管理・国土保全局所管事業の新規事業採択時評価（藤原・奈良俣再編ダム再生事業の予算化）について、特に意見はありません。</p> <p>なお、事業実施にあたっては下記について要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コスト縮減に取り組むとともに、事業効果が発現するよう早期完成を図ること。</li> <li>2 利水者への費用負担が発生しないよう留意すること。</li> <li>3 本事業と併せて利根川・江戸川の河道整備についても推進すること。</li> </ol> <p>&lt;東京都の意見・反映内容&gt;</p> <p>藤原・奈良俣再編ダム再生事業を予算化することについて同意する。</p> <p>事業実施に当たっては、事業効果の早期発現を図るとともに、徹底したコスト縮減に取り組まれない。</p>																																																									



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	岩瀬ダム再生事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 井上 智夫	事業 主体	九州地方整備局
実施箇所	右岸：宮崎県都城市 左岸：宮崎県小林市				
主な事業 の諸元	容量振替、放流設備増設				
事業期間	事業採択	平成31年度	完了	平成45年度	
総事業費 (億円)	約500				
目的・必 要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>・戦後の主な洪水は、これまで昭和29年9月、昭和57年8月、平成5年8月、平成9年9月があり、近年では平成17年9月の台風14号に伴う洪水により、沿川で家屋浸水等の被害が発生している。</p> <p>昭和29年 9月 (台風) 床上浸水 3,173戸、床下浸水 5,303戸          昭和57年 8月 (台風) 床上浸水 264戸、床下浸水 463戸          平成 5年 8月 (前線) 床上浸水 771戸、床下浸水 784戸          平成 9年 9月 (台風) 床上浸水 401戸、床下浸水 586戸          平成17年 9月 (台風) 床上浸水 3,834戸、床下浸水 872戸</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>・洪水調節</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標：水害等災害による被害の軽減          ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主 な根拠	洪水調節に係る便益： 年平均浸水軽減世帯数：179世帯 年平均浸水軽減面積：18ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度			
	B:総便益 (億円)	689	C:総費用(億円)	314	B/C 2.2 B-C 374 EIRR (%) 8.2
感度分析	<p>全体事業 (B/C)</p> <p>残事業費 (+10%~-10%) 2.0 ~ 2.4          残工期 (+10%~-10%) 2.1 ~ 2.2          資産 (-10%~+10%) 2.0 ~ 2.4</p>				
事業の効 果等	<p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水(平成17年9月洪水と同規模の洪水)が発生した場合、浸水世帯数約27,000世帯、浸水面積約2,000haの被害が想定されるが、事業実施により浸水被害が解消される。</p> <p>・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、避難行動要支援者数が約23,000人、想定死者数(避難率40%)が約180人、電力の停止による影響人口が約35,000人と想定されるが、事業実施により解消される。</p>				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>予算化については妥当である。</p> <p>&lt;宮崎県の意見・反映内容&gt;</p> <p>意見照会がありました「岩瀬ダム再生事業」について異存はありません。          本県でも、平成17年9月の台風14号に伴う洪水では、既往最大の流量を記録する洪水により浸水被害が発生したことから大淀川における治水対策は、重要な課題となっています。          また、宮崎市においても、安全で安心できる暮らしのため、大淀川の治水対策の早期実現には大きな期待を寄せているところであり、一日も早く岩瀬ダムの有効活用による洪水調節機能増強のため、早急に事業に着手して頂きますように、お願いいたします。          なお、事業を進めるにあたっては、コスト縮減、自然環境などへの配慮、工期の短縮及び関係住民への丁寧な対応に努めていただくようお願いいたします</p>				

# 岩瀬ダム再生事業 位置図



凡例	
	流域界
	基準地点
	主要地点
	市町村界
	県界
	既設ダム
	利水ダム
	道路(高速)
	道路(国道)
	鉄道
	国管理区間